

平成27年度事業報告書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

【I】事業活動の状況

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）は、当財団の設立趣旨に従ってわが国の新聞通信事業の発展に寄与することを目的として、平成27年3月に主務官庁に届けた事業計画に基づき、下記の事業を行った。

各事業によって得られた成果は、定期・臨時に刊行する出版物を通して、東京都内公立図書館、国立国会図書館、国公私立大学の図書館・ジャーナリズム関連学部・学科・研究室、内閣府大臣官房政府広報室、各国在日公館、新聞・通信・テレビ・ラジオ・広告各社、日本記者クラブなどへ公表した。また、シンポジウム、写真展などの成果は書籍として刊行、図書館、大学、研究機関などへ無料配布した。

インターネット・ホームページでは各事業で得られた成果を公表、ジャーナリズム、マスメディアに関心を持つ不特定多数の一般市民、メディア関係者、学生などに広く、直接、情報を提供した。通信社ライブラリーでは、同盟通信社を中心にした通信社関係の文書を公開、マスメディア研究者の利用に供した。2015年度のボーン・上田記念国際記者賞（ボーン・上田賞）は、共同通信社の塩澤英一記者に授与した。

記

（1）新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（1号事業）

1. 調査研究事業

[メディアに関する全国世論調査]

ニュースを毎日、家庭に届ける新聞・テレビなどのメディアが、読者・聴視者からどの程度信頼されているかに焦点を当てた「第8回メディアに関する全国世論調査」を平成27年8月下旬から9月上旬にかけて全国5,000地点で相対方式による調査で実施した。理事長以下4人と実地調査を担当する中央調査社の2人を加えた6人で質問項目の作成など検討作業を進め、実地調査を行った。

調査結果は、データの集計・分析作業を行った後、平成27年10月に記者会見して発表。朝日、毎日、読売、産経、日経など全国紙のほか、北海道新聞、中日新聞、山陽新聞といった地方紙、合わせて29紙に掲載された。

[対日メディア6カ国世論調査]

外国の市民は自国の新聞をどの程度信頼しているか、日本のメディアについてどの程度知っているかを中心に米、英、仏、タイ、中国、韓国の6カ国で各国1000人、合計6000人を対象に世論調査を平成28年1月から2月にかけて実施した。理事長以下4人と実地調査担当の中央調査社の3人を加えた7人で質問項目の作成など検討作業を進め、平成28年1月から2月にかけて実地調査を行った。

調査結果は、平成28年4月に記者会見して発表した。

2. 資料収集事業

台湾で明治29年6月から昭和19年3月まで発行された日本語新聞・台湾日日新聞のデジタル版を全量購入したほか、聯合通信海外政治経済事情解説（昭和4年12月～昭和8年12月）、同盟通信海外経済解説（昭和13年1月～昭和16年12月）など同盟通信関係の書籍も多数購入した。戦前の海外向け写真雑誌「FRONT」の復刻版なども入手した。

(2) 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催(2号事業)

1. 講演会事業

平成27年度は下記の通り講演会を継続開催した。

[定例講演会]

- | | | |
|--|---------------|------|
| ①平成27年4月17日(447回)
「安保法制の行方と問題点」 | 共同通信社論説委員長 | 堤 秀司 |
| ②平成27年5月20日(448回)
「欧米経済の現状と先行き」 | 時事通信社外国経済部長 | 大嶋聖一 |
| ③平成27年6月3日(449回)
「地殻変動の世界と日本」 | 共同通信社編集委員室長 | 杉田弘毅 |
| ④平成27年7月15日(450回)
「汚職事件に揺れるFIFAの行方」 | 時事通信社運動部次長 | 園部和弘 |
| ⑤平成27年9月12日(451回)
「安倍政権の課題と展望」 | 共同通信社政治部長 | 小淵敏郎 |
| ⑦平成27年11月18日(453回)
「TPPで日本はどう変わる」 | 東京大学社会科学研究所教授 | 中川淳司 |
| ⑧平成28年1月13日(454回)
「人口減少問題への地方の取り組み」 | 共同通信社編集局企画委員 | 伊藤祐三 |
| ⑨平成28年2月26日(455回)
「どうなる今年の世界経済」 | 時事通信社外国経済部長 | 大嶋聖一 |
| ⑩平成28年3月16日(456回)
「米大統領選の現状と見通し」 | 共同通信社外信部長 | 沢井俊光 |

[特別講演会]

- ・平成27年10月14日(452回)
「最近の日本外交」
作家 佐藤 優

[ボーン上田賞記念講演会]

- | | | |
|-----------------------------------|---------------|------|
| 平成27年4月11日(446回)
「中国・習近平政権の実態」 | 日本経済新聞社前北京支局長 | 中澤克二 |
| 「過激派組織台頭に揺れるアフリカ」 | 朝日新聞国際報道部記者 | 杉山 正 |
| 平成28年3月18日(457回)
「中国が進める軍事改革」 | 共同通信社外信部次長 | 塩澤英一 |

[シンポジウム]

- 平成27年12月10日
「広がる格差とメディアの役割」
主な講演・パネリスト 湯浅 誠(基調講演)、大沢真里、曾根英二、今野晴貴、軽部謙介、谷口学、松本真由美
場所 JPタワー4階

(3) 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発事業(3号事業)

1. 研究発表・書籍・冊子・資料などの刊行事業

(イ)「メディア展望」の定期発行

毎月1回発行する「メディア展望」は、安倍政権の動向、日中関係、イスラムテロ問題など国内外のマスメディアが注目しているテーマを取り上げ、定期的・継続的に調査、研究、論評してきた。その時々に応じた執筆者や研究者を選択することによってタイムリーで新しいテーマを開発し、多角的な編集展開を図った。

平成28年3月時点の発行部数は約2,100部。新聞社、通信社を中心としたマスメディア各社や国立国会図書館・東京都内の公立図書館、大学、メディア関係研究機関などに無償配布しているほか、一般市民を対象とした定期購読も募っている。

(ロ) 「広がる格差とメディアの役割」を出版

平成27年12月に開いたシンポジウム「広がる格差とメディアの役割」の講演、討論内容をまとめて一冊の本にした。発行部数は1,000部、東京都内の公立図書館・国会図書館、マスメディア各社、大学の研究機関などに無料配布した。

(ハ) 「子どもたちの戦後70年」の写真集を出版

東京国際フォーラムで平成27年8月下旬から9月上旬に開催した写真展「子どもたちの戦後70年」の図録(写真集)を写真展開催時期に合わせて刊行した。発行部数は各1000部。いずれも東京都内の公立図書館・国会図書館、マスメディア各社、大学の研究機関などに無料配布した。

2. 普及啓発事業

(イ) インターネット・ホームページの展開

・世論調査の結果を全量公開

平成27年10月に記者発表した「第8回メディアに関する全国世論調査」の結果をホームページに全量公開。本文のほか、イラスト、グラフなどもPDFで掲載し、調査結果を個人の自宅でも引き出せるようにした。第1回から第7回の全国世論調査結果についても掲載している。

・講演会・シンポジウム活動の紹介

一般の人々でも手軽に講演会のスケジュールを見ることができるよう毎月1回、東京・内幸町の新聞通信調査会及び日本記者クラブの会議室などで開いている定例講演会、特別講演会、ボーン・上田賞記念講演会。シンポジウムの案内をホームページに掲載。

・メディア展望を掲載

平成8年12月発行の409号から直近の平成28年3月発行の650号までのメディア展望(旧新聞通信調査会報)全文をホームページに掲載、マスメディア研究の資料として提供した。

・財団の情報公開

公益財団法人としての業務の透明性を図るため、財団の定款・事業計画書・事業報告書、歴史・沿革、役員構成、貸借対照表・損益計算書・財産目録などの業務内容をホームページで公開。

・リンク

共同通信、時事通信、同盟育成会のホームページとリンク実施。

(ロ) 通信社ライブラリーの管理・運営

通信社関係の資料を集めた「通信社ライブラリー」は平成22年9月8日開館、蔵書数約7000冊。一般市民が通信社について細かい調査・研究できる専門図書館として活動している。来館者の閲覧・研究テーマは同盟通信資料、新聞社社史、海外の新聞などが中心で、マスメディア関係者や大学教授などのほかに、学生や一般社会人なども来館している。

(ハ) 写真展「子どもたちの戦後70年」

東京・有楽町の東京国際フォーラムで平成27年8月22日から9月6日まで、写真展「子どもたちの戦後70年一定点観測者としての通信社」を開催した。共同通信社にある写真を中心に、東京放送などにも協力を仰ぎ、太平洋戦争終了後70年間の子どもの活躍、奮闘する写真を展示した。展示数はそれぞれ70点。写真集も刊行した。

(ニ) ボーン・上田賞の管理運営業務

国際報道に顕著な功績のあった記者を毎年顕彰する「ボーン・上田記念国際記者賞」の2015年度の授賞者は中国取材の共同通信社の塩澤英一記者を選出した。授賞式に続いて講演会も開いた。

【Ⅱ】資産の状況

平成27年度は、不安定な為替相場や株式相場の下落などマイナス要因も多かったが、電通の増配や決算期変更に伴って配当金が2倍以上に膨らんだことから、経常収益は前年度より2割近く増えた。加えて、平成27年度事業と予定していた海外6カ国を対象とした「対日メディア世論調査」の集計遅れから、この関係の経費支払いが次年度に繰り越された結果、平成27年度の経常収支は1億5,932万円の黒字となった。また、年度末の正味財産額は前年度末比2億円減の137億3,020万円となった。

【基本財産】 89億8,776万6,500円 前期比1.2%増

基本財産は全量株式で、内訳は電通株139万0,400株、パナソニック株107万6,000株、太平印刷株39万9,210株。

【特定資産】 45億8,166万5,273円 前期比8.7%減

特定資産の内容は、公益事業の原資となる公益事業基金が金融債と預金で20億0,532万1,193円、ライブラリー基金3億4,669万4,152円、管理活動基金22億1,440万3,928円、退職給付引当資産1,524万6,000円となっている。

【正味財産額】 137億3,020万0,761円

資産から負債を差し引いた額が正味財産額。平成28年3月末の正味財産額は137億3,020万0,761円、前期末平成27年3月末に比べて2億0,080万9,418円、1.4%減少した。

【収支の状況】

当期は電通が増配したことに加えて、決算期変更で配当金が1年3カ月分入ってきたことなどから前期に比べ17.1%の増収となった。これに対して事業費の支出は、予定していた対外メディア世論調査の結果集計が次年度にずれ込んだことなどから前年度に比べ22.2%減少となった。この結果、一般企業の経常収支に当たる評価損益等調整前当期経常増減額は1億5,932万3,752円、前期比233%の黒字となった。

【経常収益】 3億7,649万5,578円 前期比17.1%増

当期は、電通、パナソニックなどの株式配当金が1億7,676万0,050円、債券などの運用益1億9,777万6,220円で、その他雑収入も含めて合計3億7,649万5,578円、前期比17.1%増となった。

【経常費用】 2億1,717万1,826円 前期比20.6%減

【事業費】 1億9,078万1,245円 前期比22.2%減

事業費の内訳は、第1号事業（世論調査関係費を中心にした調査研究・資料収集事業）は4,618万8,068円、第2号事業（講演会・研究会事業）は2,978万9,096円、第3号事業（メディア展望の印刷費、通信費、原稿料などの研究発表事業及び普及啓発事業、通信社ライブラリー関連費用、ボーン・上田賞関係費）は1億1,482万4,081円だった。

【管理費】 2,639万0,581円 前期比 6.9%減

人件費や事務所の備品購入費など経費削減に努め、通常活動費を必要最小限度に抑えたことから管理費を削減することができた。

【経常収支】 1億5,932万3,752円 前期比233%増

当期の評価損益等調整前経常増減額（経常収益から経常費用を差し引いた額=経常収支）は、配当金などの収入が2倍以上増えたことから前期比233%の増益となった。

【Ⅲ】庶務の状況

（1）理事、監事に関する事項

理事・監事の現況 変更なし 理事14人、 監事2人

（2）評議員に関する事項

評議員の現況 変わらず20人

(3) 理事会に関する事項

<u>開催月日</u>	<u>会議事項</u>	<u>会議の結果</u>
平成27年5月27日 (275回)	①平成26年度事業報告と決算の件 ②第182回評議員会開催の件 ③新役員推薦候補者の件 ④代表理事の業務執行報告	原案通り可決承認 原案通り可決承認 報告了承 報告了承
平成27年6月15日 (276回)	①任期満了に伴う理事長互選の件	原案通り可決承認
平成27年7月15日 (277回)	①第183回評議員会開催の件 ②代表理事の業務執行報告	原案通り可決承認 報告了承
平成27年10月26日 (278回)	①嘱託就業規則改定の件 ②平成27年度上半期事業報告と決算報告の件 ③代表理事の業務執行報告	原案通り可決承認 報告了承 報告了承
平成28年1月20日 (279回)	①第184回評議員会開催の件 ②代表理事の職務執行報告	原案通り可決承認 報告了承
平成28年3月9日 (280回)	①平成28年度事業計画と収支予算書の件 ②組織・職制規程制定と嘱託就業規則改定の件 ③理事の関係企業へ業務発注の件 ④個別理事報酬の件 ⑤代表理事の業務執行報告	原案通り可決承認 原案通り可決承認 原案通り可決承認 原案通り可決承認 報告了承

(4) 評議員会に関する事項

<u>開催月日</u>	<u>会議事項</u>	<u>会議の結果</u>
平成27年6月15日 (182回)	①平成26年度事業報告と決算報告の件 ②任期満了に伴う理事・監事選任の件	原案通り可決承認 原案通り可決承認
平成27年10月26日 (183回)	①平成27年度上半期事業計画と決算書の件	報告了承
平成28年3月9日 (184回)	①平成28年度事業計画と収支予算書の件	報告了承

(5) 報告書に関する事項

平成27年6月25日 平成26年度事業報告等に係る提出 (東京都知事＝電子申請)
平成28年3月16日 平成28年度事業計画等に係る報告書 (東京都知事＝電子申請)

【IV】 株式保有状況

当財団が発行済み株式総数の20%以上保有する株式の概要は次の通り。

1. 当該企業の概要

①名称・所在地	株式会社 太平印刷社／東京都品川区東品川1-6-16
②上場区分・発行済株式総数	非上場／80万株
③資本金・事業内容	4000万円／印刷業

④代表者名・従業員数	代表取締役社長 沖田 啓了／役員6名、従業員55名
2. 当財団との関係	
①当財団の持株数・持株比率	普通株 99,210株 / 12.4% 優先株（議決権なし） 300,000株 / 37.5%
②当該株式の入手日	初回・昭和33年3月、ほか12回当財団への株式返還等
③当財団との人事関係	旧同盟通信社グループとして、当財団評議員1名が当該企業の非常勤監査役に就任、当該企業代表取締役会長1名が当財団の理事に就任
④取引関係	次のものを当該企業に委託 「メディア展望」（毎月1回発行）の印刷、HPの保守管理

以上